

令和2年2月3日（月） 送付枚数：1枚

〒470-0195 愛知県日進市岩崎町阿良池12
 TEL:0561-73-1111 URL <http://www.agu.ac.jp>

愛知4大学共同調査

東海地方における地方創生に関するアンケート調査を実施 「第一期地方創生に対する積極的評価はおよそ半数」

2019年度で国の第一期地方創生が終了し来年度から第二期地方創生が開始されるのに合わせて、愛知学院大学・愛知大学・名城大学・中京大学の行政学者が共同して東海三県（岐阜県・愛知県・三重県）の125市町村の地方創生担当者にアンケート調査を行いました。

下表のとおり、国の進めた第一期地方創生総合戦略について、高く評価するとする積極的評価はおよそ半数の52.7%に留まりました。さらに、自治体に対する影響としても、交付金などにより財政的プラスの影響があったことは多くの自治体が認める一方、経済や人口の維持拡大にプラスの影響があったかに関してはやはり積極的評価は半数程度に留まり、また事務作業の負担の重さも多くの自治体から指摘されました。

ご協力いただいた市町村に御礼を申し上げますとともに、この調査結果について社会に知識を共有してゆきたいと思っております。本件について、是非メディアに取り上げていただきます様、お願い申し上げます。

	非常に高く評価する	高く評価する	ある程度高く評価する	どちらともいえない	あまり高く評価できない	評価できない	全く評価できない	有効回答計	無回答	合計
度数	0	2	56	42	5	2	0	107	3	110
パーセント	0.0	1.8	50.9	38.2	4.5	1.8	0.0	97.3	2.7	100.0

表1 国の進めた第一期創生総合戦略への評価

		そのように評価できる	幾分かはそのように評価できる	どちらともいえない	あまりそのように評価できない	そのように評価できない	合計
財政的にプラスの影響	度数	38	47	18	6	1	110
	パーセント	34.5	42.7	16.4	5.5	0.9	100.0
地域経済や人口の維持・拡大にプラスの影響	度数	6	50	41	10	3	110
	パーセント	5.5	45.5	37.3	9.1	2.7	100.0
政策や方針の改善にプラスの影響	度数	6	53	42	7	2	110
	パーセント	5.5	48.2	38.2	6.4	1.8	100.0
職員の政策立案能力向上等にプラスの影響	度数	6	53	42	7	2	110
	パーセント	5.5	48.2	38.2	6.4	1.8	100.0
事務作業の負担が重く、職員が忙殺されるマイナスの影響	度数	17	55	30	4	4	110
	パーセント	13.6	44.0	24.0	3.2	3.2	88.0

表2 第一期創生総合戦略の市町村への影響

※取材にお越しいただける場合、下記お問い合わせ先までご一報いただけると幸いです。

<内容に関すること>

愛知学院大学 総合政策学部総合政策学科 教授 中村悦大 TEL：0561-73-1111(代)

<取材に関すること>

愛知学院大学 入試センター入試広報課 酒井・大関・西川 TEL：0561-73-1111(代)